

第2の創生。わが国は今、新たな国づくりに直面している。東日本大震災は東北に多大な被害をもたらした。原子力発電所の事故は、日本の安心・安全文化を根底から揺るがす。日本全体にとって「復興」が最大の優先課題であり、復興を通じて早期の「日本創生」が求められている。けん引役は誰か。解は明快だ。産業界、とりわけモノづくりを軸とした日本企業のイノベーションこそが再生への源泉となる。新たな成長は民主導で進められる。民間活力が日本の危機を救う。戦後復興、オイルショック後の立ち直り。歴史がその事実を如実に証明してくれている。重工業から知識集約型産業へのシフトを求めた「70年代ビジョン」から早40年。日本創生への岐路に立ち、わが国は産

民主導で新たな成長

業構造転換期を迎えている。「知識型システム」の時代」と経団連の米倉弘昌会長は説く。日本企業お得意の単品型商品の輸出から、さまざまな商品をパッケージで売り込むシステム型輸出にカジを切る必要がある。部分最適から全体最適へ。知恵やイノベーションに基づいた総合力が問われる時代である。総合力の基礎を築くのがモノづくりだ。環境、エネルギー、IT、化学など新成長に向けた分野が目玉に広がっているが、果実に結びつけるのは、これまで日本企業が培ってきたモノの技術が不可欠だ。「新しいビジネスやイノベーションが新たな需要を生み出し、雇用創出につながる」(岡村正日本商工会議所会頭)。モノづくりの底力が日本創生の原動力になる。



底力

つくろう日本

モノづくりの



INDEX

- ② スマートグリッド
- ④ スマートシティ
- ⑤ 成長戦略

- ⑥ 省エネ技術(情報通信)
- ⑦ 省エネ技術(エレ・素材)
- ⑨ 海外展開(医薬・機械)
- ⑩ 海外展開(環境技術・化学)

【写真説明】右—日本郵船と東京ガス子会社が共有する世界最大級の球形タンク型LNG船「エネルギーホライズン」。日本のエネルギー安定供給へ期待がかかる
左上—三菱商事、三菱重工業などがアラブ首長国連邦のドバイで建設・開通させた地下鉄「ドバイメトロ」
左下—東日本大震災で大きな被害を受けた日本製紙石巻工場が半年ぶりに生産を再開した

問題

60億人で省エネせよ。

電気というエネルギーを得るために、人はどれだけのエネルギーを費やすのだろう。

あなたは使うだけでいい。旭化成のホール素子が世界中のモーターを制御し、エネルギーロスをなくしてゆきます。

いま省エネルギーを考える時、センサーの果たす役割は極めて大きい。私たちの家庭では、あらゆる家電にモーターが使われているが、(CDやDVDはその一例だ)センサーの力で、そのモーターの回転位置や速度を正確に把握することができる。すると、いわば回し過ぎることなく、必要最低限の電気でモーターを動かせるようになる。ホール素子というセンサーの出現で、モーターのエネルギー効率は飛躍的に進化した。

旭化成は、世界中で使われるホール素子の約70%、年間12億個以上を生産している。あなたがケータイを閉じた時、自動で画面が消えるのもホール素子の力である。誰もが使うものが進化すれば、誰もが省エネに参加できる。

電気をつくる技術はもちろんだが、電気を無駄なく使う技術も、いま、求められている。

昨日まで世界になかったもの「ホール素子」。詳しくはwww.asahi-kasei.co.jp

昨日まで世界になかったものを。

AsahiKASEI